

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 6 月 8 日

分任支出負担行為担当官

関東財務局東京財務事務所立川出張所長 小野 和弘

記

1 競争入札に付する事項等

- | | |
|------------------|---|
| (1) 件名 | 国有地磁気探査業務 |
| (2) 調達案件の仕様等 | 仕様書記載のとおり |
| (3) 業務場所 | 東京都昭島市もくせいの杜一丁目 118 番 2 |
| (4) 業務期間 | 自 契約締結日 至 平成 30 年 9 月 28 日 |
| (5) 対象物件 | 土地・1,500.13 m ² |
| (6) 競争参加申込書の受領期限 | 平成 30 年 6 月 25 日（月）17 時 00 分 |
| (7) 入札・開札の日時及び場所 | 平成 30 年 6 月 28 日（木）10 時 30 分
〒190-8575 東京都立川市緑町 4 番地 2
立川地方合同庁舎 7 階 共用会議室 |

2 競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 29・30 年度財務省関東地区競争参加資格審査において、業種区分が測量・建設コンサルタント業務の「測量」、「地質調査」、「建設コンサルタント」のいずれかにかかる「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者、又は競争参加資格を有しない者で、競争参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者で、責任をもって納入することができる者であること。
- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更正事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更正手続開始の申立を含む。）をしていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。

なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において当局の競争参加資格の再認定を受けている者（再認定後の競争参加資格による。）であること。

- (8) 磁気探査業務を履行した実績を有する者であること。
- (9) 次の①～③の基準をすべて満たす主任技術者を配置できること。
 - ① 以下のいずれかの資格を有すること。
 - ア 技術士（建設部門、応用物理部門、総合技術監理部門）
 - イ R C C M（地質部門、土質及び基礎部門）
 - ウ 港湾海洋調査士（危険物探査部門）
 - エ 磁気探査技士（沖縄県磁気探査協会認定）
 - オ 地質調査技士、測量士、測量士補
 - ② 磁気探査業務を履行した経験を有すること。
 - ③ 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。
- (10) 本件入札に係る入札説明を受けた者であること。
- (11) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。入札参加資格がないと認めた場合は、平成 30 年 6 月 27 日（水）までに通知する。

3 契約条項等を示す場所

〒190-8575 東京都立川市緑町 4 番地 2 立川地方合同庁舎 7 階
関東財務局東京財務事務所立川出張所 （第 1）統括国有財産管理官

4 入札説明書配付の日時及び場所

- (1) 日 時 平成 30 年 6 月 8 日（金）～平成 30 年 6 月 25 日（月）
平日 9 時 00 分～12 時 00 分及び 13 時 00 分～17 時 00 分
- (2) 場 所 上記 3 記載の場所に同じ。
- (3) 備 考 郵送による入札説明書等の配付は行わない。
なお、入札説明書の配付を受けようとする者は「等級決定通知書(写)」を持参すること。

5 入札価格

業務一式の総額で入札し、予定価格の範囲内で、なおかつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。)

6 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。

8 契約書の作成

本契約締結にあたり契約書を作成するものとする。

9 その他(本件公告に関する問い合わせ先)

関東財務局東京財務事務所立川出張所 (第1)統括国有財産管理官

電話 042-524-2196